



日本共産党市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

にこっと通信

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所
相談される方は事前に事務所へ連絡して下さい。TEL(72)7848 FAX(71)8392

第131号

2020年4月26日(日)
足利市田中町789
第3石川ビル3階
市議会議員
おぜき栄子

3月議会議案の賛否

*鳥井議員は3月24日の本会議は発熱のため欠席しました。

議案No	内 容	おぜき	鳥井
第1号	令和元年度足利市一般会計補正予算	×	欠
第2号	職員のサービスの宣誓に関する条例の改正	○	欠
第3号	財産の取得について	○	欠
第4号	災害弔慰金の支給等に関する条例の改正	○	欠
第5号	令和元年度介護保険特別会計補正予算	○	欠
第6号	印鑑条例の改正	○	欠
第7号	令和元年度国民健康保険特別会計補正予算	○	欠
第8号	令和元年度公共下水道事業特別会計補正予算	○	欠
第9号	まちなか遊学館条例の改正	○	欠
第10号	開発行為の許可に係る技術基準条例の制定	○	欠
第11号	市道路線の認定、廃止及び変更	○	欠
第12号	令和2年度一般会計予算	×	欠
第13号	令和2年度介護保険特別会計予算	×	欠
第14号	令和2年度国民健康保険特別会計予算	×	欠
第15号	令和2年度後期高齢者医療特別会計予算	×	欠
第16号	令和2年度太陽光発電事業特別会計予算	○	欠
第17号	令和2年度水道事業会計予算	○	欠
第18号	令和2年度工業用水道事業会計予算	○	欠
第19号	令和2年度下水道事業会計予算	○	欠

会期は、2月28日から3月24日でした。

主な議案

- ①2020年度一般会計予算
国民健康保険特別会計予算
介護保険特別会計予算 等
- ②まちなか遊学館条例の改正
- ③2019年度一般会計補正予算
- ④財産の取得について

以上の議案の中で、2019年度一般会計補正予算、2020年度一般会計、国民健康保険等の特別会計などおもな反対の要旨は、次の通りです。

3月議会報告

消費税増税、台風19号被害、 新型コロナウイルスによる影響の対策を 2020年度一般会計予算

予算額538億円前年度比1.9%増です。個人市民税1.5%増、法人市民税は、29%減です。これは国税に移行による減額。昨年の台風19号と10%の消費税増税、新型コロナウイルスによる市内中小企業への影響が心配です。国からの消費税交付金は33億円、一般会計に占める市の消費税負担金は33億円。消費税は、自治体負担も大きく、市民への負担がより大きく水道・下水同料金は10%分で3億5000万円を超えます。

総務費は、目的のはっきりしないマイナンバーカード交付事業に前年度比5倍の1億円を超える予算を計上。紛失時の対応や情報の漏えいなどの問題をかかえる制度に多額な税金の必要性はあるのか。衛生費は、健康診査の消費税増税分として、集団健診などの費用負担の引上げ実施。(一部軽減) 商工費・土木費は、仮称あがた駅北産業団地事業6600万円の基本設計委託と足利スマートインタールチェンジ事業に3000万円は、十分な審議と慎重な対応が必要。

保険税引き下げ 基金活用で可能

2020年度
国民健康保険特別会計予算

県の広域化になり、3年目。県への納付金は、前年度比11%減で約5億2800万円の減額。基金から特別会計への繰り入れ額は、約8億円。2019年の基金からの繰入は9億6000万円。決算の見込みは、基金繰入額4億3000万円に減少。基金を活用し、国保税の引き上げを行わない施策を講じるべきです。

更なる介護保険料 の引き下げを

2020年度
介護保険特別会計予算

公費により、介護保険料の所得別の第1、第3段階の低所得者の軽減措置が行われ、一定の前進です。しかし、滞納者が1000人以上、介護サービスの制限など厳しい制裁措置が行われています。滞納者を出さない介護保険料の引き下げが求められます。

低所得者の 保険料引き上げ

2020年度
後期高齢者医療特別会計

後期高齢者保険料は、均等割と所得割は、据え置き。賦課限度額は64万円で2万円の引上げ。低所得者の保険料の軽減措置も当初の9割から、7割負担に後退、保険料の滞納者も後を絶ちません。制裁措置で、4か月の短期保険証を発行。高齢者が安心して医療を受けられるように滞納者をなくす努力が求められます。

低所得者の軽減 後の保険料(年)

第1段階
19600円
(-3300円)
第2段階
32700円
(-4900円)
第3段階
45800円
(-1600円)

おぜき栄子の一般質問

被災者に寄り添った
業者支援を

1. ①2019年台風19号の災害時の対応
持続可能な食料の安定確保と気候変動の具体的な対策について(SDGs)

おぜき…被災された業者の方は、補助制度などの申請は受けられないと思います。被災届けも出していない業者がいた。補助制度の周知徹底と期限が3月31日に締め切りとなっているが延期が必要ではないか。

当局…広報あしかがみ商工団体、農業団体等を通じてPR、周知に努めた。期限は柔軟に対応したい。

おぜき…あるイチゴ農家は水害に遭い、2ヶ月間収穫できず、収入がない。これからビニールハウスの借金返済が始まる。こうした方を支援する補助制度の必要があるのではないか。

当局…災害部分を直接補填することは無理。災害共済掛け金の一部を市が支援する。(予算計上)



学校給食、農業体験の充実で未来の後継者を

② 基幹的産業としての農業の発展

持続可能な食料の安定確保と気候変動の具体的な対策に（SDGs）

おぜき：本市の学校給食では足利産の農産物をどのくらい使っているのか。

当局：栃木県産、足利市産と合わせて39.1%と増加傾向。

おぜき：市の学校給食に出している費用は、2009年と2018年と比較すると51万円から33万2000円に35%も減額。地産地消を推進していると言えるのか。

当局：あくまでも特別献立は、地産地消事業の1つで、積極的に推進している。

おぜき：市内の学校や保育所など子どもたちに食育としての農業体験の実施状況はどうなっているのか。また今後広げていく考えはあるのか。

当局：保育所は、夏野菜を栽培、小学校の低学年は、野菜作り、高学年は米や野菜の作付け、収穫体験し、農産物を味わっている。今後も継続して実施。

農業体験の実施状況は22校のうち、田植え7校、野菜作り3校と全体の半分以下です。農業体験などの重要性を質しました。

高額の焼却炉建設の検証を

2. 環境政策について

持続可能なクリーンなエネルギー、つくる責任、つかう責任（SDGs）

おぜき：熱回収には、焼却炉建設などで300億円、館林市のクリーンセンターは、発電装置のないストー

カー式の焼却炉50トン、2炉、リサイクルセンター、埋め立て処分場を合わせて約90億円。市の当初建設予定額の136億円と比較してもあまりにも高すぎる建設費の検証が必要ではないか。

当局：資材の高騰、労賃の高騰など織り込んで上げている。もっと引き下げた価格でできないか、引き続き整備費の抑制に努める。

おぜき：高効率発電の焼却施設と発電装置のない焼却施設とした場合の費用の算出試算を示す考えはあるのか。

当局：数字を出せるように努力をしたい。

再質問で、市独自で予算化している施策の総額は児童福祉費・衛生費96億円のうち、約5億2000万円であることが明らかになりました。



市独自の子育て予算5億2000万円

3. 子どものまちのつくり方

みんなで支える持続可能なまちづくり（SDGs）

おぜき：明石市では、子育て、教育、高齢者、障がい者などに支援を行い、安心安全」を提唱し、人口増などの成果を上げている。

足利市も子どものための予算を大幅に増やし、取り組む考えはあるのか。

市長：子育て世代にどういう政策が最も効果があるのかよく勉強し、情報も集め、皆さん方のお知恵も借りながら検討したい。

再質問で、市独自で予算化している施策の総額は児童福祉費・衛生費96億円のうち、約5億2000万円であることが明らかになりました。

鳥井やすこの一般質問

台風被害者への救済は確実・迅速に

1. 火災・救急概況

鳥井：地区別の出動回数をみると、河南地域で、足利市全体の3分の1となつている。特に山辺地区での発生率が高いが、理由はなにか。

当局：昼間人口の増加、交通量増によると考えられる。出動件数が多い地域は配備計画を見直す。

鳥井：救急出動において、医療機関への到達時間は署毎に差異があるか、その差異が発生する理由は何か。出動要請があつてから、速やかに医療機関への搬送が行われることが望ましいが所要時間にどの様な変遷があるか。

当局：現場での救命処置や幾つかの医療機関との調整に時間を要している。所要時間は3年前に比べ1.6分短縮されている。

鳥井：河南消防署南分署の廃止、集約化の話が出ていますが、実行された場合の医療機関への搬送時間に影響がでるのか。

当局：河南消防署、東分署で区域の大半を包含でき、影響はない。地元理解を得るため丁寧な説明を行う。

2. 令和元年台風第19号における被災者対応

鳥井：台風による浸水被害者の方々に、罹災証明発行の際に、希望すれば再調査や二次調査が可能であることを知らせたか。また、再調査・二次調査の違いを適切に説明したか。

当局：説明会や罹災証明発行時の通知文で周知した。

鳥井：調査結果の被災世帯への報告が行われていなかったケースがあつた。そうなった原因は何か。

当局：原因は担当者の報告漏れであり、チェック体制を徹底し再発防止に取り組む。

鳥井：店舗からは38軒の罹災証明の申請があつた。融資制度で7件、補助金で14軒あつたがリフォームに関する利用はなかったため、調査は行っていない。

鳥井：リフォームの需要調査を行っていないのは実態を把握できないではないか。

当局：商工会議所等の行うアンケートで要望は組み上げていきたい。

鳥井：栃木県災害対策本部において、被災市町が被災者に対して支援制度を紹介するガイドブックを作成し、県内各市町に提供されている。佐野市はこのガイドブックを作成しているが、足利市はどうか。

当局：市独自の様式で被災者にホームページやあしかがみ、自治会等で周知、相談窓口での配布、罹災証明書発行時に一覧表を同封し周知を図った。

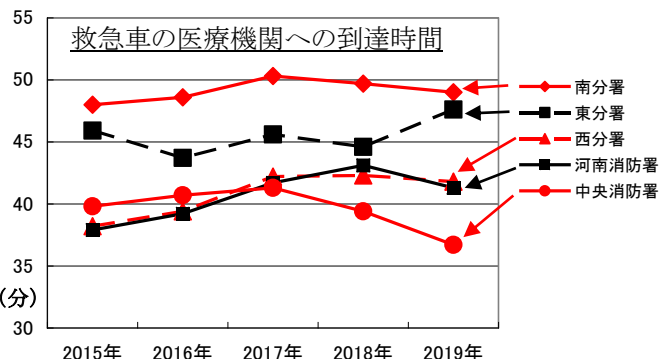
鳥井：台風19号で被災した店舗などで、助成があればリフォームを希望するケースは有ると想定されるが、調査は行われているか。

当局：店舗からは38軒の罹災証明の申請があつた。融資制度で7件、補助金で14軒あつたがリフォームに関する利用はなかったため、調査は行っていない。

鳥井：リフォームの需要調査を行っていないのは実態を把握できないではないか。

当局：商工会議所等の行うアンケートで要望は組み上げていきたい。

鳥井：272世帯から申請を受け、180世帯で修理を完了した。被災直後は修理が殺到したが、現在は順調に進んでいる。制度申請をされていない154世帯に対して案内を郵送。



鳥井：台風19号で被災した店舗などで、助成があればリフォームを希望するケースは有ると想定されるが、調査は行われているか。

鳥井：272世帯から申請を受け、180世帯で修理を完了した。被災直後は修理が殺到したが、現在は順調に進んでいる。制度申請をされていない154世帯に対して案内を郵送。



街頭から市政報告